

答案用紙ご使用上の注意点

日頃より弊社書籍をご利用いただき誠にありがとうございます。

税理士とおるゼミ法人税法Ⅱ〈応用編〉の「答案用紙」をご利用いただくにあたり、次の点にご注意ください。

- (1) 本資料「答案用紙」では、計算の流れ（ヒント）を示すため、解答項目の柱を挙げてありますが、税理士試験では、別表や計算過程に解答箇所の指定はあるものの、原則として白紙の状態の計算過程欄に解答を記入していくことになります。
- (2) したがって、まず解答項目の柱が記載されている「答案用紙」をご使用いただき、計算の内容を把握し、次に解き直しを行う際に次ページに示す白紙の状態の「答案用紙」をご使用いただくと、効率的に学習が進みます。

今後とも読者に喜ばれる書籍を作っていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ネットスクール株式会社
藤田健吾

[計算過程]

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加				
算				
減				
算				
	仮 計			

Chapter 1 資本金等の額と利益積立金額

問題1 留保と社外流出（別表四の処分欄の記載）

所得の金額の計算に関する明細書		事業 年度	25. 4. 1 26. 3. 31	法人名	ネットスクール株式会社
		処 分			
区 分		総 額		留 保	社 外 流 出
		円		円	円
当 期 純 利 益		32,550,000			9,000,000
加	損 金 計 上 法 人 税	5,120,000			
	損 金 計 上 住 民 税	996,000			
	損 金 計 上 住 民 税 利 子 割 額	228,800			
	損 金 計 上 納 税 充 当 金	12,000,000			
	損 金 計 上 附 帯 税 等	40,000			
	減 価 償 却 超 過 額	1,214,000			
	商 品 計 上 も れ	954,000			
	一 括 貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額	1,148,000			
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	3,492,000			
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額	2,700,000			
	仮 払 交 際 費 消 却 否 認	320,000			
	土 地 圧 縮 超 過 額	1,200,000			
小 計		29,412,800			
減	減 価 償 却 超 過 額 認 容	854,000			
	納 税 充 当 金 支 出 事 業 税 等	2,540,000			
	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額	982,000			
	商 品 計 上 も れ 認 容	946,000			
	貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額 認 容	720,000			
	取 用 等 の 所 得 の 特 別 控 除 額	14,800,000			
	貸 付 金 過 大 計 上	91,000			
	仮 払 交 際 費 認 定 損	129,000			
	返 品 調 整 引 当 金 繰 入 超 過 額 認 容	19,500			
小 計		21,081,500			

仮	計	40,881,300		
寄	附	金	の	損
金	の	損	金	不
算	入	額		
600,000				
法	人	税	額	控
除	所	得	税	額
792,000				
合	計	42,273,300		
総	計	42,273,300		
差	引	計	42,273,300	
所	得	金	額	42,273,300

問題 2

別表五(一) I (株主資本等変動計算書からの転記)

別表五(一) I

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
利 益 準 備 金	円 72,000,000	円	円	円
配 当 平 均 積 立 金	43,000,000			
別 途 積 立 金	140,000,000			

≈

繰 越 損 益 金	81,000,000					
納 税 充 当 金						
未 納 法 人 税 等	未 納 法 人 税 及 び	△	△	中間	△	△
	未 納 復 興 特 別 法 人 税	△	△	確定	△	△
	未 納 住 民 税	△	△	中間	△	△
		△	△	確定	△	△
差 引 合 計 額						

≈

問題3 別表五(一) I (別表四からの転記)

【設問1】

別表五(一) I

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
土 地	円	円	円	円
前払交際費				
仮払寄附金				

【設問2】

別表五(一) I

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
土 地	4,200,000円	円	円	円
前払交際費	1,000,000			
仮払寄附金	△ 700,000			

問題4 別表五(一) I (租税公課)

別表五(一) I

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
	円	円	円	円

納 税 充 当 金	19,226,000				
未 納 法 人 税 及 び 未 納 復 興 特 別 法 人 税	△13,529,000	△	中間	△	△
			確定	△	
法 人 税 等 (利 子 割 額 を 含 む)	△ 2,140,000	△	中間	△	△
			確定	△	
	△	△	中間	△	△
			確定	△	
差 引 合 計 額					

問題5 別表五(一) I (圧縮積立金)

別表五(一) I

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
	円	円	円	円
≈				≈
≈				≈

問題6

別表四と別表五(一) I の作成

別表四

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
会 社 計 上 当 期 純 利 益		円	円	円
加 算				
		小 計		
減 算				
		小 計		
仮 計				
合 計				
総 計				
差 引 計				
所 得 金 額				

Chapter 2 減価償却（普通償却）

問題1 資本の支出（原則）

1. 建物

(1) 償却限度額

① 本体

② 資本の支出

③

(2) 償却超過額

2. 車両

(1) 償却限度額

① 本体

② 資本の支出

③

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題2 資本の支出（特例）

1. 原則

(1) 本体

① 償却限度額

② 償却超過額

(2) 資本の支出

① 償却限度額

② 償却超過額

(3) 合計

2. 特例

(1) 償却限度額

① 本体

② 資本の支出

③ 合計

(2) 償却超過額

3. 判定

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題3

資本的支出と修繕費の例示

1. 建物

(1) 償却限度額

- ① 本体
- ② 資本的支出
- ③ 合計

(2) 償却超過額

2. 機械装置

(1) 資本的支出の判定

- ① 特に性能の高い部分品への取替費用
- ② 3年ごとに行っている改良費用
- ③ 移設に要した費用

(2) 償却限度額

- ① 本体
- ② 資本的支出
- ③ 合計

(3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題4 区分が明らかでない場合等

1. 建物

(1) 資本的支出の判定

(2) 償却限度額

(3) 償却超過額

2. 車両運搬具

(1) 資本的支出の判定

(2) 償却限度額

(3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題5 中古資産（簡便法）

1. 工場用建物

- (1) 耐用年数
- (2) 償却限度額
- (3) 償却超過額

2. 車両運搬具

- (1) 耐用年数
- (2) 償却限度額
- (3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題6

中古資産（折衷法）

(1) 耐用年数

① 判定

② 耐用年数

(2) 償却限度額

(3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題7

増加償却（グルーピングなし）

(1) 判定

① 機械装置A

② 機械装置B・C

(イ) 加重平均法

(ロ) 単純平均法

(ハ)

(2) 機械装置A

① 償却限度額

② 償却超過額

(3) 機械装置B

① 償却限度額

② 償却超過額

(4) 機械装置C

① 償却限度額

② 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題8 増加償却（グルーピングあり）

(1) 判定

① 1日当たりの超過使用時間

(イ) 加重平均法

(ロ) 単純平均法

(ハ)

② 判定

(2) 償却限度額

①

②

③

(3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題 9

増加償却（中小企業者等の機械）

(1) 判 定

① 1日当たりの超過使用時間

(イ) 加重平均法

(ロ) 単純平均法

(ハ)

② 判 定

(2) 機械装置 A

① 償却限度額

② 償却超過額

(3) 機械装置 B

① 償却限度額

(イ) 普通償却

(ロ) 特別償却

(ハ)

② 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題10 償却方法の変更（旧定率法から旧定額法）

- (1) 耐用年数
 - ① 未償却残額割合

 - ② 経過年数

 - ③
- (2) 償却限度額

- (3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題11 耐用年数の短縮（旧定額法）

(1) 償却限度額

※ みなし法定耐用年数

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題12 耐用年数の短縮（旧定率法）

(1) 償却限度額

※ みなし法定耐用年数

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題13 耐用年数の短縮（定率法）

(1) 承認を受けた事業年度の判定及び償却限度額

∴ 償却限度額

※ 未経過使用可能期間

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

Chapter 3 特別償却

問題1 中小企業者等の機械等（グルーピングとの関係）

1. A機械装置
(1) 償却限度額

- (2) 償却超過額

2. B機械装置
(1) 償却限度額
① 普通償却

- ② 特別償却

- ③

- (2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題 2

中小企業者等の機械等（圧縮記帳との関係）

1. 圧縮記帳

(1) 圧縮限度額

(2) 圧縮超過額

2. 減価償却

(1) 償却限度額

① 普通償却

② 特別償却

③

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題3**障害者を雇用する場合の機械等の割増償却**

1. 判 定

2. 工場用建物

(1) 償却限度額

① 普通償却

② 特別償却

③

(2) 償却超過額

3. 機械装置

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

4. 貨物自動車

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題4 特別償却不足額（発生事業年度）

- 1. 機械装置 A
 - (1) 償却限度額

 - (2) 償却超過額

- 2. 機械装置 B
 - (1) 償却限度額
 - ① 普通償却

 - ② 特別償却

 - ③
 - (2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加				
算				
減				
算				

問題5

特別償却不足額（定率法）

1. 機械装置 A

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

2. 機械装置 B

(1) 償却限度額

① 普通償却

② 特別償却不足額

③

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題6 特別償却不足額（定額法）

(1) 償却限度額

① 普通償却

② 特別償却不足額

③

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題7 特別償却不足額（総合）

1. 機械装置 A

(1) 償却限度額

① 普通償却

② 特別償却不足額

③

(2) 償却超過額

2. 機械装置 B

(1) 償却限度額

① 普通償却

② 特別償却

③

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題 8

特別償却準備金（グルーピングとの関係）

1. 減価償却

(1) 償却限度額

①

②

③

(2) 償却超過額

2. 特別償却準備金

(1) 機械装置 A

① 積立限度額

② 積立超過額

(2) 機械装置 B

① 積立限度額

② 積立超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題 9

特別償却準備金（取崩し）

(1) 要取崩額

① 機械装置 A

② 機械装置 B

※

③ 機械装置 C

(2) 取崩もれ

① 機械装置 A

② 機械装置 B

③ 機械装置 C

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加				
算				
減				
算				

問題10 特別償却準備金（総合）

1. 特別償却準備金

(1) 取崩し

① 要取崩額

(イ) A機械装置

(ロ) B機械装置

② 取崩もれ

(イ) A機械装置

(ロ) B機械装置

(2) 積立て

① 積立限度額

C機械装置

② 積立超過額

C機械装置

2. 減価償却

(1) 償却限度額

①

②

③

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加				
算				
減				
算				

Chapter 4 特別控除

問題1 試験研究費（総額に係る税額控除）

1. 総額

(1) 当期試験研究費

(2) 特別控除額

① 支出基準額

② 税額基準額

③

2. 増加等

(1) 増加

① 判定

(イ) 当期試験研究費

(ロ) 比較試験研究費

(ハ) 基準試験研究費

(ニ) 判定

② 特別控除額

(イ) 支出基準額

(ロ) 税額基準額

(ハ)

(2) 高水準

① 判定

(イ) 当期試験研究費

(ロ) 平均売上金額

(ハ) 判定

3.

問題2 試験研究費（中小企業者等の特例）

1. 中小

(1) 当期試験研究費

(2) 特別控除額

① 支出基準額

② 税額基準額

③

2. 増加等

(1) 増加

① 判定

(イ) 当期試験研究費

(ロ) 比較試験研究費

(ハ) 基準試験研究費

(ニ) 判定

② 特別控除額

(イ) 支出基準額

(ロ) 税額基準額

(ハ)

(2) 高水準

① 判定

(イ) 当期試験研究費

(ロ) 平均売上金額

(ハ) 判定

② 特別控除額

(イ) 支出基準額

(ロ) 税額基準額

(ハ)

(3)

3.

問題3	試験研究費（特別試験研究費がある場合）
------------	----------------------------

1. 総額

(1) 当期試験研究費

(2) 特別控除額

① 支出基準額

※

② 税額基準額

③

2. 特別

(1) 支出基準額

※

(2) 税額基準額

(3)

3. 増加等

(1) 増加

① 判定

(イ) 当期試験研究費

(ロ) 比較試験研究費

(ハ) 基準試験研究費

(ニ) 判定

② 特別控除額

(イ) 支出基準額

(ロ) 税額基準額

(ハ)

(2) 高水準

① 判定

(イ) 当期試験研究費

(ロ) 平均売上金額

(ハ) 判定

(3)

4.

問題4

試験研究費（減価償却との関係）

1. 減価償却

(1) 償却限度額

① 普通償却

② 特別償却

③

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

2. 試験研究費の特別控除額

(1) 中 小

① 当期試験研究費

② 特別控除額

(イ) 支出基準額

(ロ) 税額基準額

(ハ)

問題5 試験研究費（圧縮記帳との関係）

1. 国庫補助金

(1) 圧縮限度額

(2) 圧縮超過額

2. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

3. 試験研究費の特別控除

(1) 総 額

① 当期試験研究費

② 特別控除額

(イ) 支出基準額

※

(ロ) 税額基準額

(ハ)

(2) 特 別

① 支出基準額

※

② 税額基準額

③

(3)

解答 問題6 試験研究費（繰越控除）

1. 総額・当期分

(1) 当期試験研究費

(2) 特別控除額

① 支出基準額

※

② 税額基準額

③

2. 繰越分

(1) 判定

(2) 支出基準額

(3) 税額基準額

(4)

3. 増加等

(1) 増加

① 判定

(イ) 当期試験研究費

(ロ) 比較試験研究費

(ハ) 基準試験研究費

(二) 判定

② 特別控除額

(イ) 支出基準額

(ロ) 税額基準額

(ハ)

(2) 高水準

① 判定

(イ) 当期試験研究費

(ロ) 平均売上金額

(ハ) 判定

(3)

4.

問題7**雇用者の数が増加した場合の特別控除(1)**

(1) 判定

① 基準雇用者数

② 基準雇用者割合

③ 給与等支給額

(イ) 給与等支給額

(ロ) 比較給与等支給額

(ハ)

(2) 特別控除額

① 税額控除限度額

② 税額基準額

③ 特別控除額

問題8**雇用者の数が増加した場合の特別控除(2)**

(1) 判定

① 基準雇用者数

② 基準雇用者割合

③ 給与等支給額

(イ) 給与等支給額

(ロ) 比較給与等支給額

①

②

(ハ)

(2) 特別控除額

① 税額控除限度額

② 税額基準額

③

問題9 中小企業者等の機械等（特別控除）

(1) 税額控除限度額

(2) 税額基準額

(3)

問題10

中小企業者等の機械等（控除税額の繰越し）

1. 減価償却

(1) 償却限度額

①

②

③

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

2. 特別控除額

(1) 当期分

① 税額控除限度額

② 税額基準額

③

(2) 前期分

① 繰越税額控除限度超過額

② 税額基準額

③

(3)

問題11 エネルギー環境負荷低減推進設備等

1. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

2. 特別控除額

(1) 税額控除限度額

(2) 税額基準額

(3)

Chapter 5 入会金等

問題1 入会金等(ゴルフクラブ)

1. ゴルフクラブ入会金

2. 交際費等

(1) 支出交際費等

(2) 損金算入限度額

①

②

(3) 損金不算入額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題2 入会金等(レジャークラブ)

(1) 償却期間

(2) 償却限度額

(3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題3 入会金等 (社交団体等)

- (1) 支出交際費等

- (2) 損金算入限度額
 - ①
 - ②
- (3) 損金不算入額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題4 養老保険に係る保険料

(設問1)

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

(設問2)

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

Chapter 6 使途秘匿金

問題1 使途秘匿金

1. 交際費等の損金不算入額

(1) 支出交際費等

(2) 損金算入限度額

①

②

(3) 損金不算入額

2. 使途秘匿金に係る特別税額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

Chapter 7 同族会社等

問題 1	特定同族会社の判定
------	-----------

(1)

(2)

(3)

問題 2

留保金課税

(1) 留保金額

- ① 留保所得金額
- ② 法人税額
- ③ 住民税額
- ④ 復興特別法人税額

- ⑤ 留保金額

(2) 留保控除額

- ① 所得基準額
- ② 定額基準額

- ③ 積立金基準額

- ④

(3) 課税留保金額

(4) 特別税額

問題3

留保金課税（試験研究費の特別控除額との関係）

(1) 留保金額

- ① 留保所得金額
- ② 法人税額
- ③ 住民税額
- ④ 復興特別法人税額

⑤ 留保金額

(2) 留保控除額

- ① 所得基準額
- ② 定額基準額
- ③ 積立金基準額
- ④

(3) 課税留保金額

(4) 特別税額

Chapter 8 圧縮記帳等

問題1 特別勘定の設定（国庫補助金等）

1. 特別勘定

(1) 繰入限度額

(2) 繰入超過額

2. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社 外 流 出
加				
算				
減				
算				

問題 2

特別勘定設定後の圧縮記帳（国庫補助金等）

1. 圧縮記帳

(1) 圧縮限度額

(2) 圧縮超過額

2. 特別勘定

(1) 要取崩額

(2) 取崩もれ

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社 外 流 出
加				
算				
減				
算				

問題 3

特別勘定の設定（保険金等）

特別勘定

(1) 減失経費の額

(2) 差引保険金等の額

(3) 保険差益金の額

(4) 繰入限度額

(5) 繰入超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社 外 流 出
加				
算				
減				
算				

問題4 特別勘定設定後の圧縮記帳（保険金等）

1. 圧縮記帳

- (1) 減失経費の額

- (2) 差引保険金等の額

- (3) 保険差益金の額

- (4) 圧縮限度額
 - ① 特別勘定の金額
 - ②

 - ③
- (5) 圧縮超過額

2. 減価償却

- (1) 償却限度額

- (2) 償却超過額

3. 特別勘定

- (1) 要取崩額

- (2) 取崩もれ

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社 外 流 出
加				
算				
減				
算				

問題5 特別勘定の設定（買換え）

1. 圧縮記帳

- (1) 差益割合

- (2) 圧縮限度額

- (3) 圧縮超過

2. 特別勘定

- (1) 繰入限度額

- (2) 繰入超過額

3. 減価償却

- (1) 償却限度額

- (2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社 外 流 出
加				
算				
減				
算				

問題6 特別勘定設定後の圧縮記帳（買換え）

〈前期〉

1. 圧縮記帳

- (1) 差益割合

- (2) 圧縮限度額

- (3) 圧縮超過額

2. 特別勘定

- (1) 繰入限度額

- (2) 繰入超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社 外 流 出
加				
算				
減				
算				

〈当期〉

1. 圧縮記帳

- (1) 圧縮限度
 - ① 特別勘定の金額
 - ②
 - ③
- (2) 圧縮超過

2. 減価償却

- (1) 償却限度額

- (2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社 外 流 出
加 算				
減 算				

問題7 収用等の圧縮記帳

1. 圧縮記帳

(1) 差引対価補償金

(2) 差益割合

(3) 圧縮限度額

① 土地C

② 建物D

(4) 圧縮超過額

① 土地C

② 建物D

2. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題8 収用等の特別勘定

1. 圧縮記帳

(1) 差引対価補償金

(2) 差益割合

(3) 圧縮限度額

(4) 圧縮超過額

2. 特別勘定

(1) 繰入限度額

(2) 繰入超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題 9

収用等の圧縮記帳（特別勘定設定後の圧縮記帳）

1. 圧縮記帳

(1) 差引対価補償金

(2) 差益割合

(3) 圧縮限度額

① 土地 C

(イ) 特別勘定残高

(ロ)

(ハ)

② 建物 D

(イ) 特別勘定残高

(ロ)

(ハ)

(4) 圧縮超過額

① 土地 C

② 建物 D

2. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題10 収用等の所得の特別控除

- (1) 譲渡益
- (2) 控除限度額
- (3) 特別控除額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題11 特定資産の交換

1. 圧縮記帳
 - (1) 判 定
 - ① 土 地
 - ② 建 物

(2) 差益割合

(3) 圧縮限度額

① 土地

② 建物

(4) 圧縮超過額

① 土地

② 建物

2. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	総 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題12 先行取得の圧縮記帳（買換え）

1. 圧縮記帳

(1) 差益割合

(2) 圧縮限度額

① 土地

② 倉庫用建物

③ 機械装置

(3) 圧縮超過額

① 土地

② 倉庫用建物

③ 機械装置

2. 減価償却

(1) 倉庫用建物

① 償却限度額

② 償却超過額

(2) 機械装置

① 償却限度額

② 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題13 先行取得の圧縮記帳（保険差益）

1. 圧縮記帳

(1) 減失経費

① 建 物

② 機 械

(2) 差引保険金

① 建 物

② 機 械

(3) 保険差益金

① 建 物

② 機 械

(4) 圧縮限度額

① 建 物

② 機 械

(5) 圧縮超過額

① 建 物

② 機 械

2. 減価償却

(1) 建 物

① 償却限度額

② 償却超過額

(2) 機 械

① 償却限度額

② 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題14 先行取得の圧縮記帳（国庫補助金）

1. 圧縮記帳

(1) 圧縮限度額

① 特別勘定残高

②

③

(2) 圧縮超過額

2. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	総 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題15 圧縮記帳と資本的支出との関係（買換え）

(1) 差益割合

(2) 圧縮限度額

① 土 地

② 建 物

1. 圧縮記帳

(1) 判定

① 土地

② 建物

(2) 譲渡経費

① 土地

② 建物

(3) 圧縮限度額

① 土地

② 建物

(4) 圧縮超過額

① 土地

② 建物

2. 減価償却

(1) 耐用年数

① 判定

② 耐用年数

(2) 償却限度額

(3) 償却超過額

(単位：円)

項 目		金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

問題17 圧縮記帳と資本的支出との関係（保険差益）

1. 圧縮記帳

- (1) 減失経費の額

- (2) 差引保険金等の額

- (3) 保険差益金の額

- (4) 圧縮限度額

- (5) 圧縮超過額

2. 減価償却

- (1) 耐用年数
 - ① 判 定

 - ② 耐用年数

- (2) 償却限度額

- (3) 償却超過額

(単位：円)

項 目		金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

Chapter 9 引当金等

問題1 返品調整引当金（売上割戻しとの関係）

1. 返品調整引当金

(1) 返品率

(2) 売買利益率

(3) 繰入限度額

① 売掛金基準額

② 販売高基準額

③

(4) 繰入超過額

2. 交際費等

(1) 支出交際費等

(2) 損金算入限度額

①

②

(3) 損金不算入額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題2 返品調整引当金（差額繰入れ）

1. 返品調整引当金

(1) 返品率

(2) 売買利益率

(3) 繰入限度額

① 売掛金基準額

② 販売高基準額

③

(4) 繰入超過額

2. 交際費等

(1) 支出交際費等

(2) 損金算入限度額

①

②

(3) 損金不算入額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

Chapter 10 帰属事業年度

問題1 長期割賦販売等（販売手数料）

(1) 判定

(2) 収益の額

(3) 費用の額

問題2 長期割賦販売等（決算修正仕訳）

1. 収益の額及び費用の額

(1) 判定

A

B

C

D

(2) 収益の額

B

C

D

合計

(3) 費用の額

B

C

D

合計

(4) 修正額

① 収益の額

② 費用の額

2. 修正仕訳

問題3 長期割賦販売等（貸倒引当金との関係）

1. 収益の額及び費用の額

(1) 収益の額

(2) 費用の額

(3) 修正額

① 収益の額

② 費用の額

2. 修正仕訳

3. 売掛債権等の額

問題4 工事の請負（工事進行基準）

1. 着工事業年度

(1) 収益の額

(2) 費用の額

(3) 税務上の仕訳

2. 引渡事業年度

(1) 収益の額

(2) 費用の額

(3) 税務上の仕訳

問題5 工事の請負（長期大規模工事）

(1) 収益の額

① 会社計上額

② 税務上の金額

③ 過大計上

(2) 費用の額

① 会社計上額

② 税務上の金額

③ 過大計上

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

Chapter11 借地権等

問題1 リース取引（所有権移転リース取引）

- (1) 判 定
- (2) 償却限度額
- (3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題2 リース取引（所有権移転外リース取引）

- (1) 判 定
- (2) 償却限度額
- (3) 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題3 リース取引（特別償却との関係）

- (1) 判定
- (2) 償却限度額
 - ① 普通償却
 - ② 特別償却
 - ③
- (3) 償却超過額

問題4 リース取引（特別控除との関係）

- 1. 減価償却
 - (1) 機械装置A
 - ① 判定
 - ② 償却限度額
 - ③ 償却超過額
 - (2) 機械装置B
 - ① 償却限度額
 - ② 償却超過額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

2. 中小企業者等の機械等の特別控除

- (1) 税額控除限度額
- (2) 税額基準額
- (3)

問題5 借地権（権利金を取得していない場合）

- (1) 相当の地代の判定
- (2) 権利金認定
 - ①
 - ②
 - ③

問題6 借地権（権利金を取得している場合）

- (1) 相当の地代の判定
- (2) 権利金認定
 - ①
 - ②
 - ③

問題7 借地権（簿価の一部損金算入）

(1) 相当の地代の判定

(2) 権利金認定

①

②

③

(3) 土地帳簿価額の一部損金算入

① 判定

② 損金算入額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題8 借地権（買換えとの関係）

1. 土地帳簿価額の一部損金算入

(1) 判定

(2) 損金算入

2. 買換え

(1) 差益割合

(2) 圧縮限度額

① C土地

② D建物

(3) 圧縮超過額

① C土地

② D建物

3. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位:円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題9 借地権（更新料）

(1) 会社計上の簿価

(2) 税務上の簿価

(3) 計上もれ

(単位:円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

Chapter12 欠損金

問題1 青色欠損金(1)

1. 欠損金

平成19年3月期分

平成21年3月期分

平成23年3月期分

2. 欠損金等の当期控除額

平成23年3月期分

平成25年3月期分

問題2 青色欠損金(2)

1. 第21期(第20期分)

2. 第22期(第20期分)

3. 第24期

(第20期分)

(第23期分)

4. 欠損金等の当期控除額(第23期分)

問題3 災害損失金

1. 災害損失欠損金額

2. 欠損金等の当期控除額

【設問1】

1. 青色欠損金等

(1) 青色欠損金等

(2)

(3)

2. 債務免除等

(1) 債務免除益等

(2) 控除対象欠損金額

(3) 当期の所得金額

(4)

3. 欠損金等の当期控除額

【設問2】

1. 債務免除等

(1) 債務免除益等

(2) 控除対象欠損金額

(3) 当期の所得金額

(4)

2. 青色欠損金等

(1) 青色欠損金等

(2)

(3)

3. 欠損金等の当期控除額

Chapter13 租税公課

問題1 繰戻し還付（基本算式）

- (1) 還付所得事業年度の法人税額
- (2) 還付請求額

問題2 繰戻し還付（別表一）

- (1) 還付所得事業年度の法人税額
- (2) 還付請求額

問題3 還付金等

<法人税等還付金等の益金不算入額>

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加 算				
減 算				

Chapter14 受取配当等

問題1 みなし配当（自己株式の取得）

1. 有価証券の譲渡損益

- (1) みなし配当

- (2) 有価証券
 - ① 会社計上の簿価

 - ② 税務上の簿価

 - ③ 過大計上

2. 受取配当等の益金不算入

- (1) みなし配当

- (2) 配当等の額（完全子法人株式等及び関係法人株式等以外）

- (3) 控除負債利子の額
 - ① 当期支払負債利子

 - ② 簡便法

- (4) 益金不算入額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題2 みなし配当（資本の払戻し）

1. 有価証券の譲渡損益

- (1) みなし配当

- (2) 有価証券
 - ① 会社計上の簿価

 - ② 税務上の簿価

 - ③ 過大計上

2. 受取配当等の益金不算入

- (1) みなし配当

- (2) 配当等の額（完全子法人株式等及び関係法人株式等以外）

- (3) 控除負債利子の額

- (4) 益金不算入額

（単位：円）

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題3

みなし配当（解散）

1. 有価証券の譲渡損益

- (1) みなし配当
- (2) 有価証券
 - ① 会社計上の簿価
 - ② 税務上の簿価
 - ③ 過大計上

2. 受取配当等の益金不算入

- (1) みなし配当
- (2) 配当等の額（完全子法人株式等及び関係法人株式等以外）
- (3) 控除負債利子の額
 - ① 当期支払負債利子
 - ② 簡便法
- (4) 益金不算入額

（単位：円）

項 目		金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

Chapter15 海外取引

問題1 移転価格税制（寄附金との関係）

1. 移転価格否認

2. 寄附金の損金不算入額

(1) 支出寄附金

- ① 指定寄附金等
- ② 特定公益増進法人等
- ③ 一般寄附金
- ④ 国外関連者
- ⑤ 合 計

(2) 損金算入限度額

① 一般寄附金の損金算入限度額

- (イ) 資本基準額
- (ロ) 所得基準額

(ハ)

② 特別損金算入限度額

- (イ) 資本基準額
- (ロ) 所得基準額

(ハ)

(3) 損金不算入額

- ① 国外関連者に対するもの

② ①以外

③

(単位：円)

項 目		金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				
仮 計			×××	×××

問題2 移転価格税制（減価償却との関係）

1. 移転価格否認（機械装置 A 減額）

2. 減価償却

(1) 償却限度額

(2) 償却超過額

(単位：円)

項 目		金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題3

移転価格税制（高価買入）

1. 移転価格否認

(1) Y 社

(2) Z 社

2. 減価償却

(1) 機械装置 A

① 償却限度額

(イ) 普通償却

(ロ) 特別償却

(ハ)

② 償却超過額

(2) 機械装置 B

① 償却限度額

(イ) 普通償却

(ロ) 特別償却

(ハ)

② 償却超過額

3. 寄附金の損金不算入額

(1) 支出寄附金

(2) 一般寄附金の損金算入限度額

① 資本基準額

② 所得基準額

③

(3) 損金不算入額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加				
算				
減				
算				
	仮 計		×××	×××

問題4 過少資本税制（基本）

(1) 国外支配株主等の判定

(2) 適用判定

① 自己資本の額

(イ)

(ロ)

(ハ)

② 国外支配株主等の資本持分

③ 判定

(イ)

(ロ)

(3) 損金不算入額

※ 平均負債残高超過額

①

②

③

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題5

過少資本税制（受取配当等の益金不算入との関係）

1. 国外支配株主等に係る負債利子

(1) 国外支配株主等の判定

(2) 適用判定

① 自己資本の額

(イ)

(ロ)

(ハ)

② 国外支配株主等の資本持分

③ 判定

(イ)

(ロ)

※

(3) 損金不算入額

※ 平均負債残高超過額

①

②

③

2. 受取配当等の益金不算入額

(1) 配当等の額

(2) 控除負債利子の額

① 当期支払負債利子

② 総資産の簿価

③ その他株式等の簿価

④ 原則法

(3) 益金不算入額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題6 タックスハイブン税制（基本）

(1) 適用有無の判定

①

②

③

(2) 適用対象金額

(3) 課税対象金額

(単位：円)

	項 目	金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				

問題7

タックスハイブン税制（外国税額控除との関係）

1. 課税対象金額の益金算入額

(1) 基準所得金額

- ① 我が国の法令による場合
- ② 現地の法令による場合

※ 交際費等の損金算入限度額

(イ) 資本金の額

(ロ) 損金算入限度額

- ①
- ②
- ③

③

(2) 課税対象金額

2. 特定外国子会社等の配当等の益金不算入額

3. 控除対象外国法人税額

(単位：円)

項 目		金 額	留 保	社外流出
加算				
減算				
仮 計				

4. 控除外国税額

(1) 控除対象外国法人税額

(2) 控除限度額

※①

②

③

(3) (1) < (2) ∴ 262,440円